

平成28年度基金シート (防衛省)

基金の名称	合衆国軍隊事故被害者救済融資基金	担当部局	地方協力局							
基金事業の名称	合衆国軍隊事故被害者救済融資事業	担当課室	補償課							
基金の造成法人等の名称	公益社団法人隊友会	作成責任者	補償課長 弓削州司							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「沖繩に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」(平成8年12月3日閣議決定) 日米地位協定第18条6項		関係する計画・通知等	合衆国軍隊事故被害者救済融資補助金交付要綱(平成26年防衛省訓令第7号)						
事業の目的	平成8年12月2日のSACO最終報告において、地位協定の運用の改善の一環として、地位協定第18条第6項の下の請求に関する支払手続について、「米側当局による請求の最終的な裁定がなされる前に、日本側当局が、必要に応じ、請求者に対し無利子の融資を提供するとの新たな制度が、平成9年度末までに導入される。」とされたことを受け、合衆国軍隊の公務外の不法行為による被害者に対し、公益社団法人隊友会が、国からの補助金で造成した基金により、地位協定第18条第6項の規定による米国政府からの補償金の支払前に、被害者の早期救済に資するため所要の融資を無利子で行うもの。									
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取崩し型 <input checked="" type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 米軍人等の公務外の事件・事故による事故被害者の早期救済を目的とし、地位協定の規定による米国政府からの補償金の支払前に、被害者に所要の融資を無利子で実施。									
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成25年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	203				
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	合衆国軍隊事故被害者救済融資補助金	補助金適正化法 適用の有無	有				
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 【基金事業の新規申請受付終了時期】 国際交渉の結果創設されたものであり、米軍が日米安保条約に基づき我が国に駐留する間は、基金事業を継続して行う必要があるため、当該事業については終期を設定しない。									
過去に実施した見直しの概要	本事業については、公益社団法人隊友会に対し基金の適切な運用及び管理のための規程を整備させた上で、基金の基本的事項を公表させ、基金の透明性を図るとともに、毎年度、本基金の額及び本事業の遂行状況を防衛大臣に報告させることとしているところ、平成27年度に実施した基金の再点検において周知徹底を図った。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	事故被害者に対する早期融資の実現に向け、全ての融資の申し込みから融資までの期間を2ヶ月以内とする。	融資の申し込み件数(分母)に対する2ヶ月以内に融資を実施した件数(分子) (融資を希望する者からの申出を受けて行うものであり、中間目標を設定することは困難である。)	成果実績	件	-	1/1	1/1			
		目標値	%	-	100	100	-	-		
達成度		%	-	100	100					
成果目標の達成度の評価	引き続き、事故被害者から融資の申し込みがあった場合には、成果目標が達成されるよう努める。									
【参考】 レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	-	事業名	-	事業番号	-				
	成果目標	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績		-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	事故被害者からの融資の申し込みに対し融資を実施した件数。 (当初見込みは平成8年度(注)から平成27年度までの融資実績をもとに設定) (注)平成8年度から平成25年度までは旧財団法人防衛施設周辺整備協会が本事業を実施。			活動実績	件	-	1	1		
				当初見込み	件	-	7	6	6	

		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	-	203	198	168	
	収入	国からの資金交付額	203	-	-	-
		運用収入	-	1	1	1
		(うち国費相当額)	(-)	(1)	(1)	(1)
		その他	-	-	-	-
		合計(b)	203	1	1	1
	支出	事業費	-	5	30	31
		管理費	-	1	1	1
		合計(c)	-	6	31	32
	国庫返納額(d)	-	-	-	-	
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	203	198	168	137		
(うち国費相当額)	(203)	(198)	(168)	(137)		
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	1 : 5	1 : 30	
		件:金額	:	7 : 34	6 : 31	6 : 31
	貸付金回収額	件:金額	:	:	:	:
	新規貸倒	件:金額	:	:	:	:
	貸付残高	件:金額	:	1 : 5	2 : 35	8 : 66
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input checked="" type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他				左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	-				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.30	算出根拠	直近年度末の基金額(①)÷(融資見込額(②)-回収見込額(③)+管理費捻出基金額(④))=1.30			
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	過去の融資実績等		
		積算根拠	① 平成27年度基金残高:168百万円 ② 平成28～32年度までの融資見込額:155百万円 ・平成28～27年度までの年平均融資額(31百万円)×5年 ③ 平成28～32年度までの回収見込額:97百万円 ・平成26年度融資額(5百万円)+平成27年度融資額(30百万円)+年平均融資額(31百万円)×2年 ※米国政府支払いを融資後4年目と仮定 ④ 管理費の捻出に必要な基金額:71百万円 ・管理費の必要額(1.2百万円)÷国債金利(1.7%)			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)					
	【有の場合、該当する理由】	-				
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-				
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-				
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	-				
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	-				

基金事業・基金の 造成法人等への 調査・検査等の実 施状況	公益社団法人隊友会が被害者への融資を行うに当たっては、事前に防衛省において融資可能な金額を審査し、確実に基金が回収されるような措置を講じている。また、管理費の支出についても防衛省において毎月確認を行っている。	
対応状況	<p>【事業所管部局】 被害者等の早期救済としての効果が十分に発揮されるように、適切な事業執行がなされるよう公益社団法人隊友会に対し監督等する必要がある。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 事業所管部局においては、公益社団法人隊友会に対し、基金の適切な運用及び管理並びに透明性の向上を図り、適切に事業が執行されるよう監督等に努められたい。</p> <p>【対応事項】 特になし</p>	
基金の設置法人 等の適格性の点 検	選定方法等	-
	行政事業レビュー推進 チームによる点検結果	-
備考		

※平成27年度実績を記入。

A. 公益社団法人 隊友会
合衆国軍隊事故被害者救済融資基金
【前年度基金残高】198百万円

【収入】
運用収入:1

【支出】
融資金:30
管理費:1

合計:1

合計:31

【今年度基金残高】168百万円

〔 事故被害者に所要の融資を無利子で実施 〕

【融資】
30



【返済】
0



B. 事故被害者

〔 融資金の受領 〕

【補償金】
0



米国政府

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.公益社団法人隊友会			B.事故被害者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	融資に係る審査・交付事務等	1	融資金	事故被害者への融資	30
	通信費	振込手数料等	0			
	計		1	計		30

支出先上位10者リスト

A.公益社団法人隊友会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人A	-	融資に係る審査・交付事務等に係る人件費	1
2	日本郵便(株)	1010001112577	収入印紙の購入	0
3	(株)三井住友銀行	5010001008813	振込手数料等	0

B.事故被害者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	事故被害者A	-	事故被害者に対する融資金	30